

年頭のご挨拶

明けましておめでとうございます。2015年の年頭にあたり地質調査総合センター（GSJ）を代表して謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

産業技術総合研究所は2001年の独立行政法人化後14年を経過し、本年4月からは新たに「国立研究開発法人」として、第4期中期計画のもとであらためて研究をスタートすることとしております。社会の期待に応じてその研究の内容は少しずつ変わっておりますが、GSJとしての社会的役割は今後も大きく変わるものではなく、我が国で唯一の「地質の調査」に関わる研究組織として、中立で透明性の高い研究を実施し、社会の持続的発展のために効果的に利用される地質情報の整備を着実に進めていきたいと思っております。

地質災害軽減に向けて—地質に記録された低頻度災害情報を解明する

昨年8月20日の未明には広島市北部の住宅街を集中豪雨により発生した大規模な土石流が襲い、74名の方がお亡くなりになりました。斜面災害リスクと適切な土地利用について改めて大きな問題が提起されました。また、9月27日の正午前に発生した御嶽山の水蒸気爆発では死者・不明者が1991年の雲仙普賢岳の火砕流による43名を超え、戦後最悪の57人が犠牲者となりました。火山の観測体制と観光地でのリスク管理・防災対策の課題が顕在化しました。11月22日の夜半に発生した長野県北部を震源としたマグニチュード6.7の地震では、地震断層など地表に大きな変状が出現しました。この地震はマグニチュード8クラスの地震が想定されていた糸魚川—静岡構造線活断層帯の北端部で発生していること、また新潟県南部から長野県北部地域にかけて、近年地震活動が活発化していることなどもあり、この地域の今後の地震活動については一層注意が必要であることが示されました。2011年東北地方太平洋沖地震の発生以後、地震・火山活動の活発化を受けて、この分野のさらなる調査研究の充実が期待されています。

残念ながら最新の科学的技術を持ってしても、我々はいまだ地学現象を正確に理解しているとはいえ、地質災害の軽減に十分貢献できていないことを身にしみて感じてい



佃 栄吉

産業技術総合研究所理事
地質調査総合センター代表

ます。安心安全を求める国民の期待に応えて、高い精度の現状評価と予測情報を提供できるまでにはまだ相当の隔たりがあると言わざるを得ません。しかし、継続的に研究成果を蓄積し、それを正確に社会に伝える努力を継続することが必要であると考えています。公的機関がやるべき課題、GSJしかできないことなどを強く意識し、他の研究機関・大学と連携してこの困難な課題に挑戦していきたいと思っております。

地質情報のさらなる整備と提供—大地の本質を調査研究し社会に還元する

GSJでは狭い意味での「地質学」ととどまらず、社会のニーズに対応して必要な地球の情報を得るための調査技術の開発を含み、地下の情報を体系的に整備し、モデル化して、その本質、品質に関する情報として社会にわかりやすく提供する一連の研究活動を総合的に行っています。我々は社会が必要とする資源、環境、防災に関わる大地の「質」を評価し、社会の持続的発展のため、また国民生活の質を向上させるための研究をしており、社会と極めて密接な学問領域を研究対象としています。社会的要求に適確に応えるためには、調査により得られた情報をわかりやすく迅速に提供し、それが適切に活用されるように組織的な活動を

継続的に進めていくことが大事であると考えています。まだ大きな課題があります。地下地質情報、特に平野部の地層の状態は一般に目に触れることもないため、無関心のまま貴重な情報が放置されています。ボーリング情報などの活用を進め、地下水情報を含めた地下の可視化を進めることは、特に大都市圏の防災・環境問題の解決や社会的判断に必要な緊急な課題であると考えています。

国際連携の推進－科学技術外交・資源外交に貢献する

広い国際的視野の中で研究を進めることは、この分野においては特に重要と考えています。永年、支援し参加を続けている東・東南アジア地球科学計画調整委員会（Coordination Committee for Earth Sciences East and Southeast Asia：CCOP）は我々にとって最重要の国際ネットワークと考えています。CCOPは政府間組織として、東・東南アジア地域における経済発展と生活レベルの向上を目的として、地球科学分野のプロジェクト、ワークショ

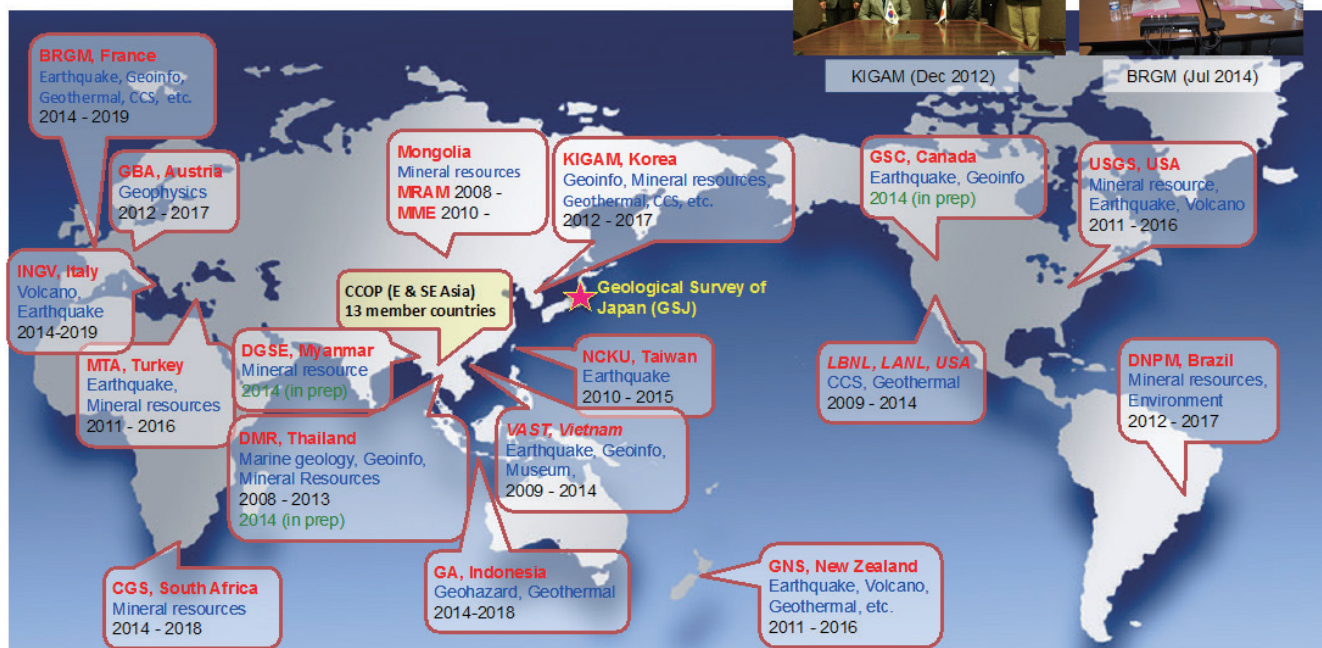
ップ等の推進、調整を行い、先進国、発展途上国を問わず、世界の国々と研究協力協定を結び研究を推進し、人材・技術交流を通して、情報の収集、研究レベルの向上を進めています。昨年は地震・火山災害の情報共有化を目指したG-EVERや全球的に地質情報を進めるOneGeology計画において、アジア地域で重要な貢献ができました。

2国間の研究協力を進めることも重要です。昨年は南アフリカ地質調査所（CGS）、フランス地質鉱山研究所（BRGM）、インドネシア地質総局（GA）及びイタリア地球物理学・火山学研究所（INGV）とMOU（研究協力覚書）を締結しました。共同研究を通して、世界レベルの研究ポテンシャルを高め、人材育成や重要な国際的問題の解決への貢献を期待しています。

本年も目的の達成のため、大学、研究機関、自治体、地質関係業界などと幅広く連携を進めていきたいと思えます。ご支援よろしく申し上げます。

GSJ's International Collaboration Network in Geological Sciences

Focusing on **Geohazards**, **Resource development**, **Environment conservation**, **Geological information**



KIGAM (Dec 2012)



BRGM (Jul 2014)

Institutions concluding Memorandum of Understanding (MoU) with GSJ

地質調査総合センターの国際連携。研究協力協定に基づき、それぞれの国と特徴的な研究協力を実施している。